

コラム

緊縮政策と「上からの」階級闘争

英国での調査活動から

合田 寛

2010年、政権に就いた保守党のキャメロン政権は、大幅な歳出削減と付加価値税の税率の引き上げを含む戦後最大規模というべき緊縮政策の路線を進めた。以来、長く続く緊縮政策によって、英国国民は福祉の削減、雇用の悪化、賃金低下などさまざまな困難に直面している。筆者はこの5月、英国社会を視察する機会を得、緊縮政策の影響とそれに対する英国国民のたたかいの一端を見聞することができた。

反緊縮に立ち上がる英国国民

キャメロン政権による大緊縮政策は、それに先立つサッチャー政権による福祉の解体と労働組合敵視政策、それに続くニュー・レイバーのブレア労働党政権を通じて進められた労働市場の規制緩和政策などを内容とする新自由主義政策の延長上にあるものであった。

労働規制の緩和は労働組合の規制力の低下と相まって、非正規労働や臨時雇用の拡大、大量の失業と低賃金労働を生み出し、英国社会に貧困と格差の深刻な社会問題をもたらした。製造業の衰退や労働組合の弱体化は、地域コミュニティを壊し、労働者の抵抗力を弱めた。緊縮政策の影響は労働者だけではなく、福祉、教育、公共投資など、社会の各分野にその影響は及んでいる。私たちはピープルズ・アッセンブリー（People's assembly against Austerity）のサム・フェアバーン（Sam Fairbairn）氏を訪ねた。この団体はトニー・ベン、ジェレミー・コビン（現労働党党首）らの支援の下に2013年に設立され、映画監督のケン・ローチ氏ら幅広い層からの支持を受けている。雇

用、医療、住宅、教育など緊縮政策が引き起こしているさまざまな問題に包括的に取り組むキャンペーンに取り組み、たびたび数10万人規模の集会を組織している。

フェアバーン氏は「緊縮政策で影響を受けている勢力がバラバラでは力にならない。力を結集してこそ政府に対抗できる」、「大企業や富裕者による税逃れをやめさせ、彼らに応分の負担を求めることによって財源を確保すれば、緊縮政策をやめさせることができる」などと語った。

若者の政治参加と労働党

緊縮政策によって最もしわ寄せを受けているのは若者である。私たちは若者組織モメンタムの活動家であり、労働党の地方議員であるサルマン・シャヒーン（Salman Shaheen）氏に話を聞いた。モメンタム（Momentum）は労働党のコビン代表を支える若者の組織で、コビンが同党党首に選出された2015年に設立された。

シャヒーン氏は次のように語った。

「若者は選挙権を得ても、どの党に投票したらいいのかわからない。既成政党はどこも似たり寄ったりで、保守党政権の緊縮政策によって公共サービスが削られたが、労働党は何もしてくれなかった。そこで我々は主要政党のように縦方向にはなく、オキュパイ運動のように横方向に運動を展開する方法をとり、若者に結びつくことができた。コビンは一貫して体制変革に取り組んできた。若者は自分たちのことを考えてくれる政治家がいたことを知り、労働党に投票した。」

「私は労働党の外から動いた。反資本主義で動きを進めたら労働党も寄ってきた。労働党が左によることを待つのではなくて、下地をきちんと敷いておいて、そうした人が出てきたときに活動できるように準備を整えておく必要がある。」

「ブレア時代は投票率60%くらいであったが、コービンが出てきて70%近くに上がった。当初は、左派のコービンでは勝てないと考えられていた。労働者階級だけに依存すると中道、中流の人たちの票を集めることができないとの考えから、党は右寄りになっていた。しかし若者たちが投票したことで、投票率が急激に上がった。」

結果は予想を上回る労働党の躍進であった。2017年の総選挙では労働党30議席増に対して、保守党は13議席減であった。また私たちが在英中、一斉地方選挙が行われたが（5月3日投票）、その結果は労働党79議席増に対して、保守党は35議席減であった。コビン労働党の前進は続いている。

労働党の躍進の原因はいろいろあるが、反緊縮政策の明確なアジェンダを掲げ、必要な公共サービスへの支出、振り向けるべき公共投資の分野を具体的に示すとともに、その裏付けとなる財源を示したことである。

金融都市ロンドンとシティの役割

英国の緊縮政策はシティ・オブ・ロンドンと切り離して論じることにはできない。英国は「英国病」克服の処方箋として金融国家の道を選び、とりわけサッチャー政権の金融ビッグバン以来、金融部門をとくに優遇し、経済の金融化を推し進める政策を進めてきた。

その金融化の中心にシティ・オブ・ロンドンがある。第二次大戦後、ユーロダラー市場の開設によって、世界の金融取引を集中するとともに、大英帝国時代の遺産である海外領土などを利用したタックスヘイブンのネットワークの中心となり、ダーティ・マネーを集中した。

私たちはタックス・ジャスティス・ネットワーク（TJN）のジョン・クリステンセン

代表とシティで会合をもち、タックスヘイブンの中心としてだけでなく、金融化の中心としてのシティの役割について議論した。クリステンセン氏は次のように語った。

「今朝（5月2日）の新聞「ガーディアン」によれば、英国議会がケイマンなど海外領土に対しても、ペーパーカンパニーの真の所有者を公的な登記簿に記載することを義務付けることに合意した。これは私の10年来の要求と運動が実ったことであり、タックスヘイブンの透明化に向けた大きな前進だ。」

「しかし各国は税に関しても社会保護や環境保護に関しても底辺への熾烈な競争を重ねている。そのなかで重要な役割を果たしているのがシティだ。英国政府が一番力を入れているのは、英国の金融業の競争力を世界で最も強くし続けることだ。EUからの離脱を受けて、さらにそれが重要な政策になっている。」

「金融化の結果、すべての富がその他の産業から金融に集まっており、金融だけがうるおい、収益をあげる状況になっている。その結果、市民の所得、賃金は下がり、住宅価格が高騰し、若者は家を買えないし借りても家賃は高い。その結果、格差が広がり、社会的な連帯、民主主義が緊張関係に入っている。これはすべて緊縮政策のせいだ。」

「製造業における投資は伸び悩み、増えているのは不動産とM&Aだ。結局潤っているのは大企業、多国籍企業であり、そういったところは租税を回避している。」

クリステンセン氏はこの現状をFinance Curse（金融の呪い）と呼び、シティに過度に依存する現状に警告を発した。

さいごに

英国でとられてきた緊縮政策は、単なる財政上の引締政策ではなく、サッチャー政権による民営化、福祉破壊、労働組合破壊に始まった市場原理を最優先する新自由主義経済路線の延長上に進められているものである。労働組合の弱体化や地域コミュニ

ティの崩壊は、自己責任の強調と相まって、資本の暴走に対する対抗勢力を根本的に弱体化させた。

それはより長期的な視点で見れば、周到に準備された「上から（資本の側から）の階級闘争」*が成功しつつある状況とみることができる。「階級は消滅した」、「みんなが中流階級」などという言説の陰で、大多数の労働者階級の姿は不可視化された。「格差」、「貧困」などの表象の根底にある「階級政治」を見なければならぬ。

「上からの階級闘争」の道具立ては、イデオロギーとしての新自由主義思想、労働組合、地域コミュニティの解体など対抗勢力の弱体化であった。これに立ち向かうにはバラバラにされた労働者、市民の連帯と共同を取り戻すとともに、新自由主義に対抗する新しい思想を生み出さなければならない。

私の見た英国では労働組合運動、反緊縮運動による新たな反撃が始まっているようだ。若者が政治に参加し、労働党も Corbyn 党首の下で戦闘力を取り戻し、政権復帰を目指しその議席も着実に増やしつつある。

*オーウェン・ジョーンズ「チャブ 弱者を敵視する社会」（原題：The Demonization of the Working Class）参照。